

平成21年度成果重視事業評価書要旨

担当部局名:

評価実施時期:平成21年8月

労働基準局労災補償部労災保険業務室システム最適化推進室

事業名	労災保険給付業務の業務・システム最適化事業																																																															
政策体系上の位置付け	<p>基本目標ⅩⅡ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</p> <p>施策目標1 電子政府推進計画を推進すること</p> <p>施策目標1-1 行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>																																																															
事業の概要	<p>1 労災保険給付における本省払いへの集約化 労災保険の給付事務のうち、都道府県労働局及び労働基準監督署において行っている支払事務を本省に集中化する。</p> <p>2 システム化による業務効率化 次の業務をシステム化することにより業務の効率化を図る。 ①労災保険特別加入に係る承認・給付業務、 ②第三者行為災害における求償業務 ③義肢等の支給業務 ④各種統計の集計業務 ⑤認定等の支援業務</p> <p>3 メインフレームのオープン化 メインフレームを廃止してオープン化(※)するとともに、標準技術を採用した汎用製品等を利用することで、柔軟性・拡張性の高いシステムとする。 (※)個々の業者や独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。)</p> <p>4 他のシステムとの連携強化 他のシステムとの連携を強化し、基礎年金番号を利用した支給調整等の業務を適正かつ迅速に行う。</p> <p>◆参考:厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html</p>																																																															
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>1 削減経費 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>2 削減業務処理時間 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>3 オンライン申請利用率 オンライン申請について、利用促進策を推進した結果、中小事業主等特別加入変更の届出の利用率が前年度の20倍になるなど一定の改善が図られたが、目標値達成には至らなかった。</p> <p>(政策等への反映の方向性)</p> <p>1 平成22年度予算については、所要の予算を要求する。</p> <p>2 オンライン申請の利用促進については、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口にて、電子申請の体験コーナーを試行的に設置した結果を踏まえ、対策を検討する等、引き続き促進策を推進する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="382 2176 1440 2564"> <thead> <tr> <th>アウトカム指標</th> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 削減経費 (単位:千円)</td> <td>目標</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>2,754,624</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 削減業務処理時間 (単位:時間)</td> <td>目標</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3 オンライン申請利用率 (単位:%)</td> <td>目標</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>D</td> <td>D</td> <td>D</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※表中「別添」は、本要旨には添付しておらず、評価書本体のみに添付している。</p>					アウトカム指標		H18	H19	H20	H21	1 削減経費 (単位:千円)	目標	なし	なし	なし	2,754,624	実績	なし	なし	なし		達成度合い	-	-	-		2 削減業務処理時間 (単位:時間)	目標	なし	なし	なし	なし	実績	なし	なし	なし	なし	達成度合い	-	-	-		3 オンライン申請利用率 (単位:%)	目標	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	実績	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	-	達成度合い	D	D	D	-					
アウトカム指標		H18	H19	H20	H21																																																											
1 削減経費 (単位:千円)	目標	なし	なし	なし	2,754,624																																																											
	実績	なし	なし	なし																																																												
	達成度合い	-	-	-																																																												
2 削減業務処理時間 (単位:時間)	目標	なし	なし	なし	なし																																																											
	実績	なし	なし	なし	なし																																																											
	達成度合い	-	-	-																																																												
3 オンライン申請利用率 (単位:%)	目標	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照																																																											
	実績	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	-																																																											
	達成度合い	D	D	D	-																																																											
	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																																													

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

電子政府構築計画

平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定

II IT化に対応した業務改革
1 業務・システムの最適化
(2) 個別府省業務・システム
「個別府省業務・システムについて」(2004年(平成16年)2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。
特に、いわゆる旧式(レガシー)システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。
① 刷新可能性調査を通じ、
・汎用パッケージソフトウェアの利用
・オープンシステム化
・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)
・随意契約から競争入札への移行
・データ通信サービス契約の見直し
・国庫債務負担行為の活用の可能性について検討する。
② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。